



春のひととき



消防士になりきってパチリ！

まちのイメージ ④

## 安心とやすらぎを感じられるまち (暮らし・環境)



放水開始！



消防車をひとりいめ！





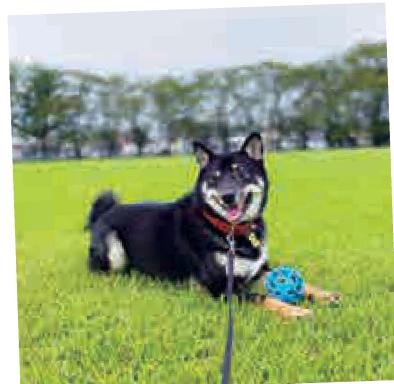
将来は自バイ隊員！



ちびっこ消防隊



消防フェアに参加したよ



明るい未来！



## 4-1

## 備えができる安全・安心なまちづくり

## 「4-1 備えができる安全・安心なまちづくり」が目指すビジョン

災害時に率先して救護・救援に邁進した姿勢や、震災後の復興計画に尽力した栄一の行動を大切にしながら、以下の取組を実践します。

市・消防団・自主防災会・その他防災関係機関などと連携し、防災体制の強化や消防・救急体制の充実、防犯・空き家対策を推進します。

これにより、誰もが安全に、安心して暮らし続けられるまちを実現します。



深谷市総合防災訓練



消防車両



路式代執行による空き家の解体

## 4-1

## 備えができる安全・安心なまちづくり

## 4-1-1

災害に強い防災体制の推進 ..... 124

## 4-1-2

消防・救急体制の充実 ..... 126

## 4-1-3

防犯・空き家対策の推進 ..... 128



## 深谷市が目指すSDGsのゴール(暮らし分野)

<b>①貧困をなくそう(経済、社会)</b> あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	<b>③すべての人に健康と福祉を(社会)</b> あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
<b>⑤ジェンダー平等*を実現しよう(社会)</b> ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女兒のエンパワーメントを図る	<b>⑪住み続けられるまちづくりを(経済、社会)</b> 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする
<b>⑬気候変動に具体的な対策を(環境、経済、社会)</b> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	<b>⑯平和と公正をすべての人に(社会)</b> 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
<b>⑰パートナーシップ*で目標を達成しよう(環境、経済、社会)</b> 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	

### 市民や事業者のみなさんが取り組めること

17 パートナーシップで目標を達成しよう



- 地域の見守り活動や防犯活動に積極的に参加する。
- 将来的なものも含め、自らが関係する建物について、空き家の発生防止、解消に努める。
- 日ごろから防災に关心を持ち、「自助\*」「共助\*」の考え方を大事にする。



### 渋沢栄一\*が遺した功績や精神・考え方など(暮らし分野)

- 大正12(1923)年に関東大震災が発生した際、栄一は、自らが被災者でありながらも、被害が少なかった飛鳥山の邸宅を食料物資や炊き出しの場として開放するなど、震災救護・救援活動をいち早く進めました。
- 当時83歳の栄一の身を心配した子どもたちから故郷深谷への避難を勧められると、「わしのような老人は、こういう時にいささかなりとも働いてこそ、生きている申し訳がたつようなものだ」と叱りつけ、飛鳥山の自邸に残り、震災の翌日から罹災者の救済に努めました。
- 栄一は、民間ならではの迅速さと、苦境に追い込まれた多様な立場の人へのきめ細かな配慮が必要と考え、民間有志による救護・復興に関する組織として大震災善後会を結成し、国内外から集められた義援金は、罹災者の支援事業を支えました。
- 震災直後には、山本権兵衛首相や後藤新平からの帝都復興審議会委員就任の要請を受け入れました。また、東京が経済発展するための港湾整備の支援を行い、物資の流通をスムーズにしました。



# 災害に強い防災体制の推進

## 5年後の 目指す姿

防災や危機管理に対する意識が高まり、市民主体の自助\*、共助\*の防災体制が強化されています。また、市、防災関係機関、自主防災会との連携が進み、市民が安全に安心して暮らしています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
ハザードマップで自宅などの災害の危険性を知っている市民の割合	72.4%	80.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「ハザードマップで自宅などの災害の危険性を知っている」と答えた市民の割合であり、市民の防災意識が向上しているかを測る指標です。		
災害に対する備えを行っている市民の割合	60.4%	72.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「災害に対する備えを行っている」と答えた市民の割合であり、市民の防災意識が向上しているかを測る指標です。		
年に1回以上訓練などを実施している自主防災会の割合	10.8%	50.0%
市内の自治会単位などで結成された、初期消火、救出・救護、集団避難、給水・給食などの防災活動を行う自主防災組織のうち、訓練などを年に1回以上実施している組織の割合であり、地域の防災力が高まっているかを測る指標です。		

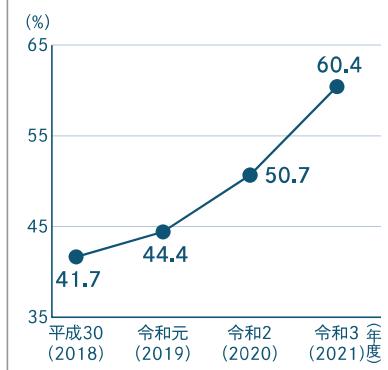
## 施策を取り巻く社会状況

近年、全国で災害が頻発化・激甚化しており、行政だけでなく、市民・事業所・団体などが連携し災害対策に取り組む必要性が増しています。また、災害時の避難などに支援が必要な方を地域で支える体制の構築が重要となっており、地域と行政がより一層連携を図ることが重要となっています。

## 深谷市の現状と課題

- 近年の災害の頻発化、激甚化などにより、災害に対する備えを行っている市民の割合は増加しています。今後も、分かりやすい情報発信などを通じ、市民の災害への備えを促していくことが必要です。
- 令和4(2022)年3月現在、市内には157の自主防災会が設置され、その組織率は約82%となっています。また、深谷市自主防災会等交流会を設置し、講座や訓練などを通して、自助や共助の重要性について周知に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響により対面型の訓練などが難しくなった教訓などを踏まえ、ICT\*技術の活用促進なども含めて工夫を凝らしつつ、今後も地域の防災力向上に向けて取り組んでいく必要があります。
- 市民にとって最も身近な行政機関である市には、災害発生時の迅速、的確な対応が求められています。また、防災関係機関や団体などとの多岐に渡る連携機能も求められています。このため、今後も、実践的な訓練などを通じて、深谷市の災害対応力強化に努めていく必要があります。

災害に対する備えを行っている市民の割合



## 取組方針

### 1 災害への備えについて情報発信を充実します

総合防災訓練や自主防災会の訓練など、市民が参加する機会を捉え、災害への備え、災害発生時に取るべき行動などについて積極的に周知します。また、自助の重要性について、ICTなどを活用し周知するとともに、分かりやすい情報発信を行います。

併せて、災害時における家屋倒壊などの被害を軽減するため、各種支援制度を通じて、住宅の耐震化を促進します。

**【主な事業】**

防災機能強化事業、住宅耐震化促進事業

### 2 自主防災会の活動支援を充実します

深谷市自主防災会等交流会を通じて、市民ニーズを踏まえながら活動支援を充実・強化することで、自主防災会の活性化を図ります。また、自主防災会をはじめとする地域の方々と連携し、災害発生時の避難に支援が必要な方の支援体制の充実・強化を図ります。

**【主な事業】**

防災機能強化事業

### 3 深谷市の災害対応力を強化します

災害発生時に迅速、的確な対応を行うため、より実践的な訓練を実施します。また、災害発生時に連携して対応にあたる防災関係機関や団体などとの連携強化に取り組みます。

**【主な事業】**

危機管理体制整備事業

## 関連する個別計画

- 深谷市国土強靭化\*地域計画(令和3(2021)年度～)
- 深谷市地域防災計画(令和3(2021)年度～)
- 国民保護に関する深谷市計画(令和3(2021)年度～)
- 深谷市建築物耐震改修促進計画(令和3(2021)年度～令和7(2025)年度)

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	1 貧困をなくす 	11 住み続けられるまちづくりを 	13 気候変動に具体的な対策を 
ターゲット	5	5, b	1



深谷市総合防災訓練



# 消防・救急体制の充実

## 5年後の 目指す姿

市民一人ひとりの防火・救命に対する意識の高まりと、機動力を生かした効率的で効果的な消防・救急活動の展開によって、市民の生命・身体・財産が守られています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
人口1万人当たりの出火率	1.9件	1.9件
出火率とは、人口1万人当たりに対する出火件数の割合であり、家庭や事業所などにおける防火の取組が推進されているかを測る指標です。なお、出火件数は、消防本部管内(深谷市及び寄居町)の数値です。(実績値及び目標値は歴年(1/1~12/31)の数値)		
市民による救命処置の実施率	55.5%	58.0%
目撃者のある心肺停止者数のうち、現場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合であり、各種災害から地域を守る人づくりが行われているかを測る指標です。(実績値及び目標値は歴年(1/1~12/31)の数値)		
消防車出場から放水開始までの平均時間	6分15秒	6分30秒以内
管内の住宅火災において、消防車が出場してから、火災現場に到着して放水を開始するまでの平均時間であり、延焼阻止のため機動力のある消防体制が構築されているかを測る指標です。(実績値及び目標値は歴年(1/1~12/31)の数値)		

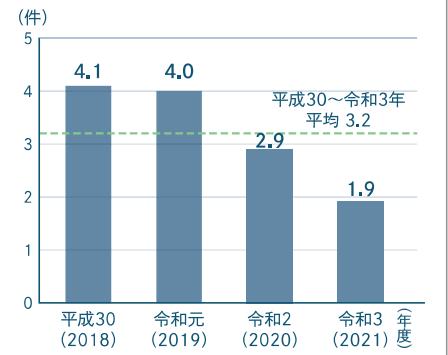
## 施策を取り巻く社会状況

近年は、大規模化・激甚化した自然災害が全国各地で発生し、市民生活に大きな被害をもたらしています。このような災害などから市民を守るために、限られた経営資源の中で万全な消防体制を整え、効率的かつ効果的で質の高い消防・救急サービスを提供することが求められています。

## 深谷市の現状と課題

- 火災予防啓発の継続的実施と事業所への立入検査及び是正指導により、深谷市における火災件数は年々減少傾向にあるものの、火災件数における建物火災の割合は約半数を占めており、その多くは火気を取り扱う際の不注意や不始末から発生しています。火災を未然に防ぐため、継続的に市民の防火意識を高める取組が必要です。
- 市民による救命処置の実施率は上昇傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響などから、救命講習の受講者数は減少傾向にあります。今後も市民による救命処置の実施を促進するとともに、AED\*協力事業所\*の拡充を図り、市民と消防、医療機関が連携した救命率を高めるための取組が必要です。
- 建て替えによる消防分署の耐震化や、新型消防車両の導入、新たな消防戦術導入などの取組によって、機動力のある消防・救急体制の構築を進めてきました。今後も機動力を生かした活動を展開するとともに、人口減少・超高齢社会などの社会環境の変化にも柔軟に対応し、適正な消防力を確保していく必要があります。

人口1万人当たりの出火率



## 取組方針

### 1 火災予防対策を推進します

住宅火災の発生や逃げ遅れを防ぎ、いのちを守るために、日頃から取り組むべき「住宅防火 いのちを守る10のポイント\*」を市民に周知します。また、防火対象物及び危険物施設などの立入検査や防火指導を通じて、防火管理体制の充実と是正指導に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響などによる教訓を踏まえ、各種広報媒体などを活用し、市民・事業者に対する火災予防啓発を推進します。

**【主な事業】**

火災予防啓発事業、危険物規制事務、予防事務

### 2 救命講習会の充実とAED協力事業所※の拡充によって救命率を向上します

新型コロナウイルス感染症の影響などによる教訓を踏まえ、市民ニーズに即した家族型救命講習会や応急救急手当普及員講習会を実施することで、バイスタンダー\*の育成を効果的に推進するとともに、119番通報受信時には、指令課員が適切に口頭指導し、安心して救命処置を行える体制を強化します。また、商工団体などと連携しながら、AED協力事業所の増加を促します。さらには、救急ワークステーション\*の運用に向けた取組などにより、救急救命士の効率的で効果的な育成を推進します。

**【主な事業】**

応急救急手当普及員講習会事業、消防通信指令事業、救急活動推進事業

### 3 効率的で効果的な消防力を構築します

人口減少や超高齢社会に対応した持続可能な消防体制となるよう、消防施設の規模の適正化を進めるとともに、限られた財源の中で、必要な装備、車両を整備するため、消防車両などの複合化を図ります。また、災害発生時に、消防団が地域と一体となって活動することができるよう、消防団機能の充実と強化を推進します。

**【主な事業】**

消防団運営事業、常備消防施設維持管理事業、消防団施設維持管理事業、警防活動推進事務、消防水利整備事業、常備消防車両整備管理事業、消防団車両整備管理事業、深谷消防署資器材管理事業、花園消防署資器材管理事業

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み継がれるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
ターゲット	6	5	1	17

# 防犯・空き家対策の推進

## 5年後の 目指す姿

「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識が市民に浸透し、市・地域・関係機関が連携して防犯活動や空き家対策に取り組むとともに、日常生活に関し市民が身近に相談できる場所が確保されています。

## まちづくり指標

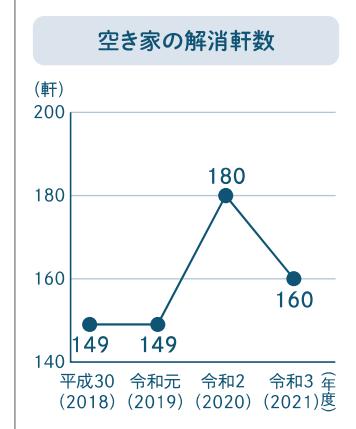
指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
日頃防犯対策を取っている市民の割合	66.4%	68.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「日頃防犯対策を行っている」と答えた市民の割合であり、防犯対策が推進されているかを測る指標です。		
空き家の解消軒数	168軒	180軒
市と自治会の協働により実施している「空家等の実態調査結果」において把握した数値で、空き家対策が推進されているかを測る指標です。		
空き家の総軒数	1,497軒	1,687軒
市と自治会の協働により実施している「空家等の実態調査結果」において把握した数値で、市内の空き家の現状を示す指標です。		
この1年間で消費者トラブルに巻き込まれたことがある市民の割合	1.7%	1.7%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「この1年間で消費者トラブルに巻き込まれたことがある」と答えた市民の割合であり、消費者被害の拡大が防止されているかを測る指標です。		

## 施策を取り巻く社会状況

刑法犯認知件数は平成15(2003)年以降一貫して減少していますが、近年では、特殊詐欺、インターネット上の犯罪、ストーカーなどの脅威が増大しており、犯罪予防と犯罪被害の拡大を防ぐ体制を確立する必要があります。他方、人口減少や核家族化などにより、全国的に空き家問題\*が深刻化し、地域の環境悪化が懸念されています。

## 深谷市の現状と課題

- 警察署及び関係団体と連携しながら、地域の防犯活動を支援するとともに、犯罪や不審者などの防犯情報を広く共有できる体制を整えています。また、近年増加している振込詐欺、還付金詐欺などの特殊詐欺に対する防衛策など、市民を犯罪から守る防犯体制を強化しています。今後も引き続き、地域の防犯体制強化に向けて取り組んでいく必要があります。
- 市内の空き家は増加傾向にあります。自治会との協働による空き家の実態調査を行い、所有者に対し空き家の適正管理の啓発を行うとともに、相談体制を整備しています。また、空き家の発生予防の啓発や空き家利活用ネットワーク(空き家バンク)による空き家の利活用の推進に取り組んでいます。今後も引き続き、空き家の発生予防や適正管理、利活用に向けた取組を行う必要があります。
- 日常生活における市民の身近な相談場所として、市民相談、法律相談などを実施しています。また、多種多様な消費者トラブルについても、相談体制の確立及び予防啓発を推進しています。今後も継続的に、身近な相談場所の充実を図る必要があります。



## 取組方針

### 1 地域の防犯体制を強化します

児童生徒の登下校時の見守り活動や青色防犯パトロール車による地域防犯パトロール、ふかや防犯協力店やみまもり自動販売機の設置など、地域の関係機関と連携し、市民による自主的な防犯活動が継続的かつ効果的に実施できるように地域防犯活動を支援します。また、警察署及び関係機関と連携し、犯罪や不審者情報などの伝達を迅速化、広く共有していく取組を促進することで、地域の防犯体制を強化します。

**【主な事業】**

防犯のまちづくり支援事業

### 2 空き家の発生予防や適正管理・利活用を促進します

自治会と協働で行う空き家の実態調査を引き続き実施し、所有者に対し適正管理を促します。また、不動産関係団体及び司法書士会と連携を取り、空き家に関する相談体制の充実を図るとともに、空き家利活用ネットワークを通じて、空き家の有効活用を図ります。さらに、空き家を増やさないよう、空き家の発生予防に向けた啓発を推進します。

**【主な事業】**

空き家対策事業、住宅等企画調整事務

### 3 身近な相談場所の充実に取り組みます

市で実施している市民相談、法律相談、不動産相談など、身近に相談できるくらしの相談場所をさらに充実します。また、市民が消費者トラブルについて相談できる消費生活相談を充実し、消費者被害の拡大防止のみならず、未然の防止も図るとともに不当な取引行為などに対する対策講座の実施や広報紙、ホームページなどの媒体を活用して消費生活情報を発信します。

**【主な事業】**

市民・法律・行政相談及び消費者行政事務

## 関連する個別計画

- 第2次深谷市空家等対策計画(令和5(2023)年度～令和9(2027)年度)

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	5 ジェンダー平等を実現しよう 	11 住み続けられるまちづくりを 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 
ターゲット	2	1	3	17



## 4-2

# 市民の絆が深まるまちづくり

## 「4-2 市民の絆が深まるまちづくり」が目指すビジョン

地域の発展や住民自治を重視した栄一の考えを大切にしながら、以下の取組を実践します。

地域コミュニティ活動を支援し、地域の力を維持・向上させるとともに、その活動を通して地域への愛着心を養います。

これにより、地域コミュニティ活動が盛んに行われ、市民が互いに支え合うまちを実現します。



自治会館の整備



自治会活動(餅つき行事)



自治会活動(健康増進ハイキング)

### 4-2

## 市民の絆が深まるまちづくり

### 4-2-1

## 地域コミュニティの推進 .....132



## 深谷市が目指すSDGsのゴール(暮らし分野)

17 パートナーシップで目標を達成しよう

⑯パートナーシップで目標を達成しよう(環境、経済、社会)



持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

17 パートナーシップで目標を達成しよう



### 市民や事業者のみなさんが取り組めること

- 隣近所や地域の住民と出会った時にはあいさつをする、声をかけ合うなど、コミュニケーションを図り、地域でのつながりをつくる。
- 地元の自治会活動に積極的に参加する。



## 渋沢栄一\*が遺した功績や精神・考え方など(暮らし分野)

- 栄一は地域の発展を大事にしており、邸宅のある王子・滝野川地域施設への助言や寄附などのほか、多くの地域の発展や社会教育にも関わり、地域住民による自治組織の発展への援助などを行いました。
- 栄一の故郷である血洗島村は、合併により八基村となりますが、その村名は、村民から相談を受けた栄一の提案によるものでした。八つの村(下手計、上手計、血洗島、南阿賀野、北阿賀野、横瀬、町田、大塚)が大八州(日本国)<sup>もとい</sup>の基となり、ほかの模範となるようにとの栄一の思いが込められていました。
- また、埼玉県人会は、大正2(1913)年に栄一をはじめ、愛郷心に燃えた有力な県人諸氏によって設立されました。埼玉県出身者の知徳を進め、人格を高め、社会文化の向上発展に寄与する組織で、栄一は会長を務めています。



# 地域コミュニティの推進

## 5年後の 目指す姿

地域コミュニティ活動が活発に行われ、その活動を通して地域に愛着を感じ、関心を持つ市民が増えるとともに、市と地域コミュニティとの協働が進み、暮らしやすさが向上しています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
地域活動(自治会など)へ参加している市民の割合	40.0%	53.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「自治会での活動など、地域活動に参加している」と答えた市民の割合であり、地域コミュニティが推進されているかを測る指標です。		
自治会に加入している世帯の数	42,575世帯	42,575世帯
自治会に加入している世帯数であり、地域コミュニティが推進されているかを測る指標です。		

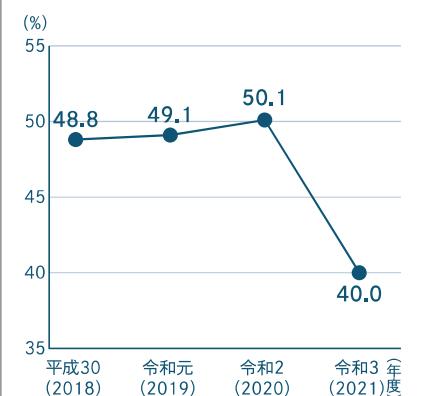
## 施策を取り巻く社会状況

地域コミュニティは、地域福祉、防犯・防災、交通安全など、市民生活に関する多様な機能を有しています。しかしながら、全国的に地域コミュニティの構成員の高齢化や加入者の減少などにより、地域活力の低下への懸念が広がっているため、地域コミュニティの核となる自治会などへの支援を積極的に推進する必要があります。

## 深谷市の現状と課題

- 1 地域コミュニティの核となる自治会の自主的な活動をサポートするため、各公民館内に置かれている地区センターが地域課題の解決を支援する体制が整っています。一方で、自治会の加入世帯数はほぼ横ばいで推移しており、人口が減少する中、加入世帯数を維持していく取組が必要です。
- 2 自治会の活動拠点である自治会館の建設や改修などに関する補助を実施しています。また、コミュニティセンターを市内2箇所に設置しています。今後も、自治会館や公民館など、地域コミュニティづくりの拠点となる施設の維持管理に向けた継続的な支援が必要となっています。
- 3 市は、自治会連合会と協定を結び、空き家の見守りや犯罪情報の提供を受けるなど、地域との連携体制を構築しています。今後も、市と自治会との連携体制の継続的な強化が求められています。

地域活動(自治会など)へ  
参加している市民の割合



## 取組方針

### 1 地域コミュニティ活動を支援します

地域行事やお祭りといった地域コミュニティ活動に対して支援します。また、各公民館内に置かれている地区センターが地域課題の解決をサポートする環境づくりを推進するとともに、周知活動などを通して、地域コミュニティ活動に対する理解を深めることにより、加入及び参加促進を図ります。さらに、自治会などに対する研修の実施などにより、運営がより安定するよう支援します。

**【主な事業】**

自治会振興事業

### 2 地域コミュニティ活動を行うための場の確保を支援します

地域コミュニティ活動の拠点となる自治会館などのコミュニティ施設を充実させ、維持管理の支援などを行うことにより、身近な場所で活動を行うための場を確保します。

**【主な事業】**

自治会振興事業

### 3 市と自治会との連携を強化します

地域コミュニティ活動の推進、環境美化、空き家が犯罪の温床にならないための見守りなど、市と自治会の協定に基づいた連携体制を強化します。

**【主な事業】**

自治会振興事業

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	17 パートナーシップで目標を達成しよう
ターゲット	17



## 4-3

## 人と自然にやさしいまちづくり

## 「4-3 人と自然にやさしいまちづくり」が目指すビジョン

SDGsの理念に通じる栄一の考え方大切にしながら、以下の取組を実践します。

公害対策や自然保護、温室効果ガス\*排出量の削減により、豊かな自然環境を守るとともに、ごみの減量やリサイクルなどにより、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う循環型社会の実現を目指します。

これにより、豊かな自然を維持し、うるおいとやすらぎのあるまちを実現します。



環境ポスター・コンテスト



緑のカーテン・コンテスト



ごみ収集車両

4-3

## 人と自然にやさしいまちづくり

4-3-1

自然・生活環境の保全 ..... 136

4-3-2

環境衛生の推進 ..... 138



## 深谷市が目指すSDGsのゴール(環境分野)

<b>③すべての人に健康と福祉を(社会)</b> あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	<b>⑥安全な水とトイレを世界中に(環境、経済、社会)</b> すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
<b>⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに(環境、経済)</b> すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	<b>⑪住み続けられるまちづくりを(経済、社会)</b> 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする
<b>⑫つくる責任つかう責任(環境、経済)</b> 持続可能な消費と生産のパターンを確保する	<b>⑬気候変動に具体的な対策を(環境、経済、社会)</b> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
<b>⑭海の豊かさを守ろう(環境)</b> 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する	<b>⑮陸の豊かさも守ろう(環境)</b> 陸上生態系の保護、回復及び持続可能な利用の推進ならびに生物多様性損失の阻止を図る

<b>⑯持続可能な開発目標を達成しよう</b>	<b>市民や事業者のみなさん取り組めること</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの分別やリサイクルに積極的に取り組む。</li> <li>レジ袋を使用しないようにマイバックを持ち歩くなど、プラスチックごみの削減に取り組む。</li> </ul> 

### 渋沢栄一\*が遺した功績や精神・考え方など(環境分野)

- 明治神宮創建の際には、栄一は民意から設立された明治神宮奉賛会副会長となり、外苑造営の寄附金集めに奔走し、その結果、巨額の資金が集まり、大正9(1920)年に明治神宮が創建されました。
- 現在に至る明治神宮を囲む森は、栄一らの呼びかけに応じ、全国から集まった10万本近い献木が基礎になってつくられました。
- 埼玉県出身で栄一とゆかりのある林学博士の本多静六は、いかに自然林に近づけられるかを考え、植樹した木々自らが世代交代を繰り返し、時間を経て自然林へと遷移する循環型の森の完成を目指しました。
- 100年の月日を費やし、明治神宮の森は2800種類以上の生物が生息し、生物多様性を支える持続可能な森であり続けています。
- さらに、栄一は、理化学の力で世の中を良くするため、研究所を設立するという高峰譲吉の科学研究所構想に賛成し、大隈重信の賛同を得て、理化学研究所を設立、これまで数多くの優秀な科学者を輩出しています。



# 自然・生活環境の保全

## 5年後の 目指す姿

公害対策や自然保护、温室効果ガス\*排出量の削減により豊かな自然環境を守り、安心とやすらぎを感じられるまちを目指した取組が多様な主体の協働のもとに進められています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
環境に配慮した取組(省エネ、自然や川の保全活動など)を行っている市民の割合	63.1%	68.2%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「省エネや自然・川の保全活動など、環境に配慮した取組を行っている」と答えた市民の割合であり、自然・生活環境が保全されているかを測る指標です。		
河川水質環境基準達成(BOD*)率	0.0%	100.0%
市内河川水質調査において、河川水質基準を達成した箇所数の割合であり、公害対策が推進されているかを測る指標です。		
温室効果ガス排出量	885.00千t-CO <sub>2</sub>	726.57千t-CO <sub>2</sub>
環境省で公表している環境省温室効果ガス排出量カルテ(深谷市)による、深谷市全体の温室効果ガス排出量です。		

## 施策を取り巻く社会状況

環境問題は地球規模で深刻さを増しており、気温の上昇や大雨など、日常生活、また生態系や自然環境などにも影響が現れています。我が国でも令和32(2050)年カーボンニュートラル\*、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、自治体によるゼロカーボンシティの表明も823自治体(令和4(2022)年12月28日現在)となり、環境に対する関心は高まっています。こうした中、再生可能エネルギーの導入と活用が大きく期待されています。

## 深谷市の現状と課題

- 再生可能エネルギーの利用促進や、河川浄化団体への支援など環境に配慮した取組を支援しています。環境に配慮した取組を行っている市民の割合も増えており、市民一人当たりの温室効果ガス排出量も減少しています。市民・事業者などの自主的な活動を促しながら、今後も環境に配慮した取組を進めていくことが求められています。
- 公害対策として大気や水質などの調査監視及び公害防止、公害苦情相談の対応を行っています。河川水質環境基準達成(BOD)率は気象条件などにより大きな影響を受けることが多いですが、汚染原因となるものに関しては、今後も県と連携しながら解消に努めていく必要があります。このほか、特定外来生物による被害が問題となっています。
- 深谷市は、脱炭素社会の実現に向け、令和32(2050)年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティふかや\*」を宣言しています。脱炭素社会の実現に向け、今後も市民・事業者など多様な主体の協働を促しながら、対応していくことが求められています。



## 取組方針

### 1 環境に配慮した取組を促進します

地域新電力などと連携し、地域の再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消\*を促進します。また、環境ポスターなどのコンテスト及び講習会など、地球温暖化対策に関する啓発、河川浄化団体への支援など、環境に配慮した取組を引き続き支援します。

**【主な事業】**

環境政策企画事務、地球温暖化対策事業、自然保護事業、公害対策事業

### 2 公害などから暮らしの環境を守ります

河川、大気などのモニタリングを行い、公害の未然防止に努めます。また、地域の生態系に影響を及ぼす特定外来生物(アライグマ、クビアカツヤカミキリなど)の防除を推進します。

**【主な事業】**

自然保護事業、公害対策事業

### 3 「ゼロカーボンシティふかや」の実現を目指します

太陽光発電システムなどの住宅用省エネ設備設置者に補助金を交付し、省エネ設備の普及促進及び環境意識の高揚・温室効果ガス排出削減を図ります。また、カーボンフリー電力及び電気自動車の導入などを積極的に進め、深谷市の事務・事業における温室効果ガス排出削減及び環境配慮を推進します。

**【主な事業】**

環境政策企画事務、地球温暖化対策事業

## 関連する個別計画

- 深谷市環境基本計画(地球温暖化対策実行計画(区域施策編)、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)、気候変動適応計画含む)(令和5(2023)年度～令和9(2027)年度)

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	3 すべての人に 健康と福祉を	6 安全な水とトイレ を世界中に	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう
ターゲット	9	3, 6	1, 2, 3	4	2	1, 2	1, 4, 5, 9



## 環境衛生の推進

### 5年後の 目指す姿

市民1人1日当たりのごみの排出量が減少し、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う循環型社会を形成しています。また、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理により、市民にとって衛生的な地域環境を保っています。

### まちづくり指標

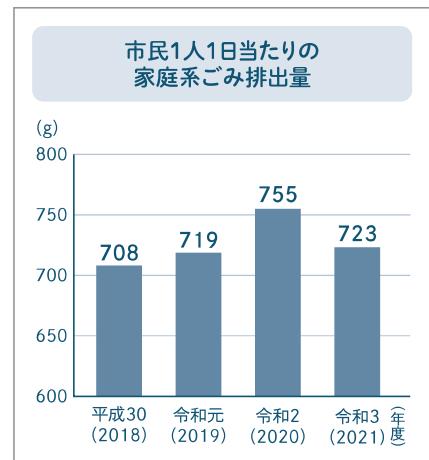
指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	723g	668g
資源物及び使用済小型家電を除く家庭系ごみの市民1人1日当たりの平均排出量であり、ごみの発生が抑制され、再利用が促進されているかを測る指標です。		
廃棄物のリサイクル量(集団回収量)	1,809t	3,150t
市内各種団体が廃棄物の中から再資源化できるものを集団で回収した回収量であり、市民のリサイクル活動が促進されているかを測る指標です。		
ごみの減量化やリサイクルを心掛けている市民の割合	84.7%	92.8%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「普段からごみの減量化やリサイクルを心掛けている」と答えた市民の割合であり、ごみの発生が抑制され、再利用が促進されているかを測る指標です。		

### 施策を取り巻く社会状況

温室効果ガス\*の排出による地球温暖化問題、天然資源の枯渇の懸念などにより、大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済社会活動から、限りある資源を効率的に利用しリサイクルなどで循環させながら、将来にわたって持続して使い続けていく循環型社会への転換が進められています。また、衛生的な地域環境を保つため、し尿及び浄化槽汚泥・廃棄物などの適正処理が求められています。

### 深谷市の現状と課題

- 「ごみの分け方・出し方」のリーフレットやホームページなどによる周知を通じ、ごみの分別意識は確実に高まってきています。しかしながら、依然、深谷市の家庭系ごみ排出量は年々増加傾向にあるため、ごみ減量に対してのさらなる対策が必要となっています。
- リサイクル活動推進奨励金の交付、リーフレットやホームページなどによる制度の周知などを通じ、資源再利用の促進を図っています。可能な限り再資源化できるよう、リサイクルに対する意識をさらに高めていく必要があります。
- 不法投棄に関しては、市内全域で民地・官地を問わず頻繁に発生しているため、土地の適正管理や不法投棄をされない環境づくりが必要となっています。また、し尿及び浄化槽汚泥処理については、市民の衛生的な地域環境の保全のため、処理施設である衛生センター\*の安定的かつ効率的な運営管理が必要となっています。



## 取組方針

### 1 市民1人1日当たりのごみ排出量を減らします

生ごみに含まれる水分の除去や、ダンボールコンポスト、ごみ処理容器の普及を促進することにより、ごみの減量化や悪臭・腐敗の防止につながります。そのため、これらの方法を広報やホームページなどを通じて市民へ周知し、さらには、スマートフォンを利用したごみ分別アプリの活用により、ごみの分別を徹底し、市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の抑制を図ります。

**【主な事業】**

ごみ処理事業、ごみ収集啓発事業、一般廃棄物関係事業

### 2 リサイクル活動を推進するため集団回収を促進します

リーフレットやホームページなどで制度を周知し団体の新規登録を図りながら、登録団体へのリサイクル活動推進奨励金を交付することにより、資源再利用の促進及び廃棄物の減量化を図ります。

**【主な事業】**

ごみ減量・資源リサイクル事業、ごみ収集啓発事業

### 3 地域環境の保全に取り組みます

国・県など関係機関と連携しながら、実情を踏まえた不法投棄防止看板の設置などを通じ、不法投棄の防止及び啓発を図るほか、環境美化意識の向上を図るために、市民参加のごみゼロ運動などを実施します。衛生センターの効率的な管理運営と適正な維持管理を行うとともに、し尿収集運搬の許可業者と連携し、安定的かつ効率的な収集運搬体制を維持し、公衆衛生の保全に取り組みます。

**【主な事業】**

環境美化推進事業、し尿処理事業

## 関連する個別計画

- 深谷市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(平成29(2018)年度～令和8(2026)年度)

### SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	11 住み続けられるまちづくり	12 つくる責任 つかう責任	14 海の豊かさを守ろう
ターゲット	6	4, 5	1, 2



ダンボールコンポスト講習会





旅立ちの深谷駅



大好きな城址公園で

まちのイメージ ⑤

## 快適で利便性の高いまち (都市・生活基盤)



唐沢川の春をお届け



煉瓦のある小道

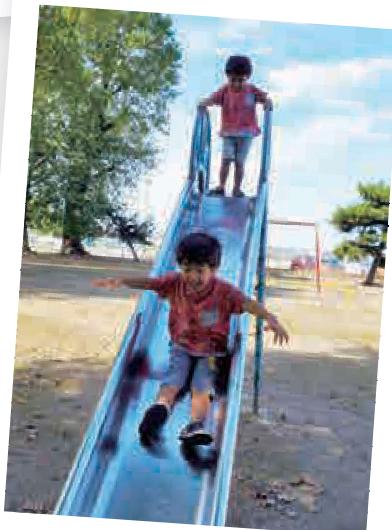




秋の城址公園



唐沢川の桜



東公園で青天を滑ろう！



青淵公園イルミネーションで  
新一万円札をお祝い



晴天と上武大橋



## 5-1

## 都市整備の行き届いたまちづくり

## 「5-1 都市整備の行き届いたまちづくり」が目指すビジョン

都市化が進む中、人々の営みと自然との調和を重視した栄一の考え方を大切にしながら、以下の取組を実践します。

周辺環境に調和した住みやすい市街地の形成や、安全で安心な水道水の安定的供給、環境衛生に取り組むとともに、深谷市の特色ある景観の形成や、水害対策などを推進します。  
これにより、快適な住環境が形成され、誰もが暮らしやすい生活環境が整ったまちを実現します。



区画整理地内のレンガ通り



深谷市浄化センター



レンガを生かした街並み

5-1

## 都市整備の行き届いたまちづくり

5-1-1

良好な市街地・住環境形成の推進 ..... 144

5-1-2

水の安定供給と下水処理の適正化 ..... 146

5-1-3

地域の特色を生かした魅力ある景観形成 ..... 148

5-1-4

治水対策\*の推進 ..... 150



## 深谷市が目指すSDGsのゴール(都市分野)

6 安全な水とトイレを世界中に



⑥安全な水とトイレを世界中に(環境、経済、社会)

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

13 気候変動に具体的な対策を



⑬気候変動に具体的な対策を(環境、経済、社会)

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

11 住み続けられるまちづくりを



⑪住み続けられるまちづくりを(経済、社会)

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする

15 陸の豊かさも守ろう



⑯陸の豊かさも守ろう(環境)

陸上生態系の保護、回復及び持続可能な利用の推進ならびに生物多様性損失の阻止を図る

17 パートナーシップで目標を達成しよう



### 市民や事業者のみなさんを取り組めること

- まちの景観や機能を維持していくため、まちの美化活動などに積極的に参加する。
- 水の安定供給のため、普段の生活から節水を心掛ける。



## 渋沢栄一\*が遺した功績や精神・考え方など(都市分野)

●栄一は、イギリスで提唱された都市と農村の魅力を併せ持つ「田園都市構想」を理想に、緑豊かな住宅都市の建設を目指し、大正7(1918)年、田園都市株式会社(現在の東急株式会社)を設立しました。

●また、洗足田園都市(現在の洗足地域)、多摩川台地区(現在の田園調布、玉川田園調布)に分譲した住宅地をつくり、都市部との交通の確保のため鉄道事業も営みました。大正12(1923)年の関東大震災では、東京や横浜で大火災が発生しましたが、田園都市の住宅での被害は一軒もなく、安全性が立証される形となり、郊外移転の風潮が生まれました。

●衛生環境の不備により、日本全土で感染症が流行した際、栄一の妻、千代も明治15(1882)年に流行したコレラによって42歳の若さで急逝しました。こうした自身の経験から、明治20(1887)年頃より、栄一は東京市の水道の改良に携わり、水道の衛生に配慮した東京水道会社創立の計画を立てました。その後、水道事業は東京市が行うことになり、淀橋浄水場が整備されるなど、東京の衛生環境は大きく改善しました。



# 良好な市街地・住環境形成の推進

## 5年後の 目指す姿

コンパクトで秩序のあるまちづくりのための都市基盤整備\*が進み、周辺環境に調和した住みやすい市街地が形成されています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
周辺環境と調和した土地利用がされていると思う市民の割合	62.7%	63.3%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「市内の住宅、商業、工業、農業、自然などの土地利用において、相互に調和がとれている」と答えた市民の割合であり、良好な市街地・住環境形成が推進されているかを測る指標です。		
全人口に対する居住誘導区域*内に居住している人口の占める割合	31.59%	31.59%
市内全人口のうち、深谷市立地適正化計画において設定した居住誘導区域の人口の割合であり、深谷市が目指しているコンパクトシティの考え方方に近づいているのかを測る指標です。		
深谷市営住宅長寿命化計画(第2次)の推進割合	0.0%	45.0%
市営住宅の質的向上及び安全性の確保を行い、長期的に利用できる住宅ストックを形成するため、計画期間を令和3(2021)年度から令和12(2030)年度とする第2次計画が推進されているかを測る指標です。		

## 施策を取り巻く社会状況

人口減少の進行とデジタル化\*の推進により、コンパクトシティという考え方だけでなく、スマートシティ\*に代表されるネットワークやデータを活用したまちづくりの進め方・考え方方が急速に広まっています。

公営住宅についてはセーフティーネットなどとして重要な機能を担っていますが、老朽化が全国的に進んでおり、対応が求められているほか、景気の悪化などにより、住居の確保が困難となった方への対応も必要となっています。

## 深谷市の現状と課題

- コンパクトなまちづくりを進めるため、令和元(2019)年7月に「深谷市立地適正化計画」を策定しました。無秩序な住宅地形成による市街地の分散を防ぐため、都市基盤整備などによる良好な市街地の形成が求められています。また、中央土地区画整理事業については、主に地区中央部の「事業の見える化」を進め、令和3(2021)年12月に愛称「市役所通り」が開通し、市北部地域から深谷駅へのアクセス性が向上しました。さらに、国済寺土地区画整理事業については、都市計画道路原郷上野台線から西側地区の整備が進み、住宅の建設及び沿道サービス施設などが立地しています。今後も、中央土地区画整理事業や国済寺土地区画整理事業などを推進する必要があります。
- 深谷市営住宅長寿命化計画に基づいた改修・改善を実施しています。今後も引き続き、市営住宅の計画的な改修・改善を進めることが求められています。

周辺環境と調和した土地利用が  
されていると思う市民の割合



## 取組方針

### 1 地域の特性に応じた市街地を形成し、住みやすく快適で良好な土地利用を行います

立地適正化計画において地域の特性に応じた生活利便施設を誘導・集約することにより、快適な生活環境を備えた市街地の形成を図るとともに、市街地の分散を防ぎ、居住の適正化を図ります。また、土地区画整理事業による都市基盤整備を引き続き行い、良好な居住環境の形成を促進します。

#### 【主な事業】

都市計画事務、中央土地区画整理事業、国済寺土地区画整理事業

### 2 市営住宅を計画的に改修して適正に維持管理します

更新期を見据え老朽化した市営住宅の建物・設備を適正に維持管理していくため、建物の長寿命化などにより計画的に改修・改善を行います。また、入居者が安心して生活できる住宅を適切に供給します。

#### 【主な事業】

市営住宅管理事業

## 関連する個別計画

- 深谷市都市計画マスタープラン(平成25(2013)年度～令和12(2030)年度を展望)
- 深谷市立地適正化計画(令和元(2019)年度～令和22(2040)年度を展望)
- 深谷市営住宅長寿命化計画(第2次)(令和3(2021)年度～令和12(2030)年度)

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	<b>11 住み続けられるまちづくりを</b>
ターゲット	1, 3, a



市役所通り



# 水の安定供給と下水処理の適正化

## 5年後の 目指す姿

水道施設を適正に維持・更新し、安全で安心な水道水を安定的に供給とともに、下水道施設を計画的に整備・更新し、生活環境が衛生的になることにより、市民が快適な生活を送っています。また、上下水道事業運営の健全化に取り組み、将来にわたって持続可能な運営を推進しています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
水道管の耐震化率	18.85%	21.00%
水道管総延長のうち、耐震化された水道管延長の割合であり、安全で安心な水道水の安定的な供給が行われているかを測る指標です。		
汚水処理人口普及率	92.88%	100.00%
公共下水道と農業集落排水の使用ができる区域内の人口に、これら区域外の合併処理浄化槽による処理人口を足した値を、市内の総人口で除した割合であり、汚水処理対策が行われているかを測る指標です。		
経常収支比率(水道)	107.0%	100.0%
経常的な費用が収益によってどの程度賄えているか示す指標であり、100%以上が健全とされています。		
経常収支比率(下水道)	102.9%	100.0%
経常的な費用が収益によってどの程度賄えているか示す指標であり、100%以上が健全とされています。		

## 施策を取り巻く社会状況

上下水道事業については、施設の老朽化に伴う更新需要の増大及び人口減少などに伴う料金収入の減少により、事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、さらなる経営の健全化及び施設運営の効率化への取組が必要となっています。また、激甚化・頻発化している災害に対応するため、施設の耐震化・老朽化対策が重要な課題となっています。

## 深谷市の現状と課題

- 水道事業においては、料金改定を実施するなど経営の健全化に努めています。併せて、水道施設の適正な維持及び計画的な更新を実施していますが、水道管の耐震化率は低いため、一層の推進が求められています。今後も、水道施設の計画的な更新及び耐震化に取り組む必要があります。
- 下水道事業においては、公共下水道使用料改定及び農業集落排水使用料の従量制移行などにより収支は改善しています。併せて、公共下水道施設の計画的な整備・更新及び農業集落排水処理施設の機能強化を実施しています。また、合併処理浄化槽への転換及び浄化槽の適正な維持管理を促進しています。今後も、下水道の整備並びに計画的な施設の改築更新及び機能強化に取り組む必要があります。
- 上下水道事業の経常収支比率は100%を超えており、健全な経営が行われています。独立採算制が原則である公営企業として、一般会計からの繰入に依存しないための取組を引き続きしていくとともに、今後も持続可能な上下水道事業運営を目指して、事業運営の健全化に取り組む必要があります。



## 取組方針

### 1 安全で安心な水道水を安定的に供給します

安全で安心な水道水を安定的に供給するため、老朽管の更新や災害時に重要な役割を担う医療機関や防災拠点などへの水道管の耐震化を進めるとともに、浄配水場の更新・耐震化を計画的に推進します。また、引き続き水質検査の計画的な実施や既存井戸のメンテナンスなどにより水源の確保に努めます。

#### 【主な事業】

送配水施設管理事業、施設整備事業

### 2 下水道施設を適正に維持管理します

公共下水道汚水管路の整備や公共下水道施設及び農業集落排水処理施設の老朽化対策を計画的に推進します。また、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、既存のくみ取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換及び浄化槽の適正な維持管理を促進します。

#### 【主な事業】

生活排水対策事業、公共下水道施設管理運営事業、農業集落排水施設管理運営事業

### 3 上下水道事業の健全運営を推進します

経営戦略などの個別計画に基づき、収支の均衡を保ちながら適切な投資を実施するとともに、個別計画の適切な進捗管理を実施することにより、健全経営を推進します。また、より効率的な施設運営にむけ、水道施設の統廃合の検討を進めるとともに、農業集落排水の公共下水道への接続及び浄化センターの統合を推進します。

#### 【主な事業】

水道企業会計管理事務、下水道企業会計管理事務

## 関連する個別計画

- 深谷市上下水道事業経営戦略(令和4(2022)年度～令和13(2031)年度)
- 深谷市水道事業地域水道ビジョン(平成21(2009)年度～令和7(2025)年度)
- 深谷市水道事業基本計画(平成21(2009)年度～令和7(2025)年度)
- 深谷市生活排水処理基本計画(平成29(2017)年度～令和7(2025)年度)
- 深谷市下水道ストックマネジメント計画(令和2(2020)年度～令和16(2034)年度)
- 深谷市農業集落排水施設最適整備構想(令和3(2021)年度～令和42(2060)年度)

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	6 安全な水とトイレを世界中に
ターゲット	1, 2, 3, 4



皿沼浄水場



# 地域の特色を生かした魅力ある景観形成

## 5年後の 目指す姿

緑にあふれた自然環境が保全されているとともに、  
地域環境に配慮したまちなみが形成されています。  
また、特色ある景観が形成され、個性と魅力を感じられるまちになっています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
身近に自然に親しめる環境があると思う市民の割合	80.7%	80.7%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「身近に自然に親しむことができる環境がある」と答えた市民の割合であり、自然にあふれたまちづくりが行われているかを測る指標です。		
市内に魅力的なまちなみ・景観があると思う市民の割合	52.1%	52.7%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「市内に魅力的なまち並みや景観がある」と答えた市民の割合であり、まち並みの景観形成が行われているかを測る指標です。		

## 施策を取り巻く社会状況

うるおいとやすらぎをもたらす緑の持つ多様な機能を生かした生活環境づくりを推進するため、緑に対するニーズの高まりへの対応が課題となっています。また、美しい地域づくりに向けて、その地域らしい特色ある景観形成に取り組む自治体が増えています。

## 深谷市の現状と課題

- 1 鐘撞堂山の維持管理や公園施設の維持管理について重要性が増している中、効果的な事業展開を図ったことにより、「身近に自然に親しめる環境がある」という市民満足度は前期基本計画の目標値を超えていました。一方で、公園には良好な緑地の確保だけでなく、レクリエーション機能や防災機能などさまざまな機能を備えることが求められ、施設の老朽化対策やリニューアルが課題となっています。
- 2 レンガのまちづくりは、郷土の偉人渋沢栄一\*らの功績を、新しいまちなみの形成を通じて顕彰していく目的で始まったものです。渋沢栄一が新一万円札の肖像に選ばれ、注目度がより高まっており、レンガを使用した「レンガ通り」を整備するなど、より一層戦略的に特色ある景観形成が図られるよう取り組む必要があります。
- 3 周辺環境との調和を図るため、条例に基づき、屋外広告物などを適切に管理しています。屋外広告物の未更新件数は年々減少していますが、今後も引き続き指導に努めていく必要があります。



## 取組方針

### 1 緑のあるまちづくりを行います

豊かな自然を保全するため、鐘撞堂山の森林などの公共的な緑地の維持管理を適切に行います。また、公園についても、市民にうるおいとやすらぎのある憩いの場が提供できるよう管理していくとともに、時代にあった機能を備えた魅力ある公園整備を推進します。

#### 【主な事業】

森林整備管理事業、公園維持管理事業、緑地保全管理事務、深谷市緑の基本計画推進事業、公園整備・改修事業

### 2 歴史的背景を生かした特色ある景観形成を推進します

市内に日本で最初の機械式レンガ工場が郷土の偉人渋沢栄一によって設立されたことから「レンガのまちづくり」は始まりました。明治から大正にかけて多くの近代建築物にレンガが使用され近代化に大きな役割を果たしたという歴史的背景を踏まえ、より戦略的に推進することで「レンガのまち 深谷」という特色ある新しいまち並みの形成を図ります。

#### 【主な事業】

都市景観事務

### 3 景観意識を高める啓発を行います

多くの市民が市内の良い景色に気づき、感じができるよう、景観に対する関心や意識の啓発を実施し、景観意識の醸成を図ることにより、まちの景観の維持創出につなげます。

#### 【主な事業】

都市景観事務

## 関連する個別計画

- 深谷市緑の基本計画(平成22(2010)年度～令和11(2029)年度)

### SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	6 安全な水とトイレを世界中に	11 住み続けられるまちづくりを	15 地の豊かさも守ろう
ターゲット	6	7	4



かねつきどうやま さりがやついけ  
鐘撞堂山の霧ヶ谷津池



# 治水対策の推進

## 5年後の 目指す姿

河川改修や内水はん濫\*対策により、災害リスクが徐々に減少し、人々の水害に対する安心感が高まっています。

## まちづくり指標

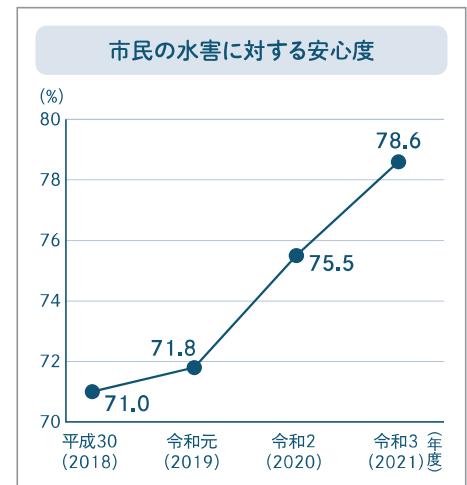
指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
市民の水害に対する安心度	78.6%	78.6%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「水害に対して安心した生活を送ることができている」と答えた市民の割合であり、治水対策が推進されているかを測る指標です。		
宅地など浸水箇所数	0棟	0棟
国土交通省水害統計調査における、台風などの豪雨により床上・床下浸水した被災家屋の棟数であり、治水対策が推進されているかを測る指標です。		

## 施策を取り巻く社会状況

近年、気候変動の影響による水害の激甚化・頻発化に備え、これまでの河川管理者が主体となって行う治水対策\*に加え、流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水の取組が進められています。

## 深谷市の現状と課題

- 市内には利根川、荒川といった主要河川のほか、準用河川\*や普通河川\*、その他数多くの排水路が存在しており、災害発生の防止・軽減の観点から治水対策の推進が重要となっています。このため、排水路の改修、排水機場の更新、内水はん濫対策の検討など治水対策の強化を図っており、引き続き、治水対策を推進していく必要があります。
- 既存の河川や管理施設などについては、災害時に十分機能するよう維持管理しており、このため、大規模な河川からの溢水、内水はん濫や管理施設のトラブルの発生には至っていません。しかしながら、近年の気候変動に伴う水害の激甚化・頻発化に備え、今後も適切な維持管理を行っていく必要があります。



## 取組方針

### 1 河川、排水路の改修や雨水調節池の整備を推進します

利根川や荒川といった主要河川については、沿川自治体とともに治水向上のための改修などの要望を適宜行い、市が管理する河川や排水路についても、機能維持、治水向上を図るための改修を推進します。また、新たな流域治水への取組として、内水はん濫対策を兼ねた雨水の一時貯留施設としての雨水調節池整備を推進します。

**【主な事業】**

河川等整備管理事業

### 2 河川や管理施設などの適切な維持管理に取り組みます

深谷市が管理する河川や排水路が適切に管理され、その機能が十分に発揮できるよう日々適切な維持管理を行います。また、大雨による内水排除のための施設である排水機場についても、機能維持のための点検・整備のほか計画的な改修を行い、適切な維持管理を行います。

**【主な事業】**

河川等整備管理事業、排水機場操作管理事業

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	11 住み続けられる まちづくりを 	13 気候変動に 具体的な対策を 
ターゲット	5	1



大雨による内水排除を行う排水機場



## 5-2

## 交通アクセスの便利なまちづくり

## 「5-2 交通アクセスの便利なまちづくり」が目指すビジョン

社会インフラ\*の整備などを通して、公益追及のため、人々の暮らしを豊かにすることを目指した栄一の考え方を大切にしながら、以下の取組を実践します。

利便性・安全性の向上のため、道路の計画的な整備を推進し、市内道路ネットワークの充実を図るとともに、公共交通ネットワークの維持や、交通安全意識の向上を目指します。

これにより、機能的で利便性の高い交通ネットワークが形成され、誰もが安心して快適に移動でき、活力のあるまちを実現します。



深谷市と熊谷市を結ぶ北通り線の開通



コミュニティバスくるりん



交通安全教室

## 5-2

## 交通アクセスの便利なまちづくり

## 5-2-1

道路・交通環境整備の推進 ..... 154

## 5-2-2

公共交通の維持確保と交通安全の推進 ..... 156



## 深谷市が目指すSDGsのゴール(生活基盤分野)

<b>3</b> すべての人に 健康と福祉を 	<b>③すべての人に健康と福祉を(社会)</b> あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	<b>9</b> 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	<b>⑨産業と技術革新の基盤をつくろう(経済)</b> 強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る
<b>11</b> 住み続けられるまちづくりを 	<b>⑪住み続けられるまちづくりを(経済、社会)</b> 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする	<b>13</b> 気候変動に 具体的な対策を 	<b>⑬気候変動に具体的な対策を(環境、経済、社会)</b> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

**市民や事業者のみなさんが取り組めること**

- バスや鉄道などの公共交通の利用などを通じて、これからの地域の公共交通について自分たちで考えていく。
- 交通ルールを守るとともに、交通マナーの実践を心掛ける。



**渋沢栄一\*が遺した功績や精神・考え方など(生活基盤分野)**

- 生誕地の血洗島は、利根川の中瀬河岸による水運と中山道の街道により、江戸への利便性が高い場所がありました。また、栄一は、欧州視察を通して、近代国家には社会インフラの整備が必須と実感しました。
- こうした自らの経験から、鉄道・ガス・水道・電気などのインフラは、国民の暮らしを豊かにするために欠かせないものであると考え、多くの財閥が重工業に注力する中、栄一はインフラ事業にも多く携わり、「公益の追及」という観点から、これらの事業を収益化することに成功しました。
- 栄一は、海運や陸運にも積極的に携わりました。日本郵船株式会社の取締役や相談役となつたほか、さまざまな鉄道会社の設立や経営に携わり、日本鉄道(現在の東日本旅客鉄道)や東洋初となる東京の地下鉄道開発に貢献するなど、日本のインフラの整備に貢献しました。
- 栄一が設立に関わった日本煉瓦製造株式会社は、深谷市上敷免に工場を設立し、深谷産の煉瓦は東京駅や日本銀行本店本館をはじめ、明治期の代表的建築物に使用されています。
- 本市の鉄道交通の玄関口である深谷駅は、こうした縁から日本の玄関口である東京駅を模した駅舎となっており、「煉瓦のまち深谷」を表す特徴的な建築物となっています。



# 道路・交通環境整備の推進

## 5年後の 目指す姿

道路の計画的な整備により、市内道路ネットワークが充実し、利便性・安全性が向上しています。また、道路のパトロールや橋りょう\*の点検により、緊急性や必要性に応じた修繕が行われ、適切に維持管理されています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
日常の道路利用に特に不便を感じていない市民の割合	48.7%	50.5%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「市内の道路を普段利用する際に、特に不便を感じることはない」と答えた市民の割合であり、道路・交通環境の整備が推進されているかを測る指標です。		
道路・橋りょう維持管理上の事故件数	0件	0件
市が管理する道路における管理瑕疵により賠償責任保険の適応となった事故件数であり、道路施設の計画的な維持管理が行われているかを測る指標です。		
道路維持管理上の通報件数	907件	778件
1年間における市民からの道路維持に関する苦情件数であり、道路施設の計画的な維持管理が行われているかを測る指標です。		

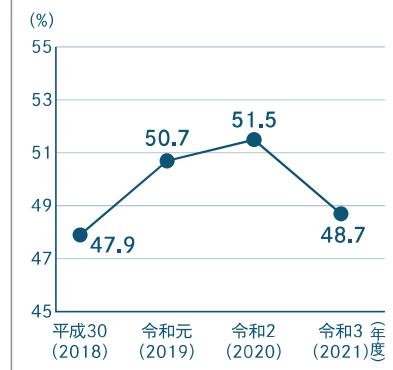
## 施策を取り巻く社会状況

高度成長期に建設された施設の老朽化に加え、近年の気候変動、大規模地震の発生リスクに対しても安定的に機能する道路ネットワークのあり方が問われています。また、人々の生活スタイルの変化を契機とした地域における交通量の増大など、さまざまな課題に対応した道路整備や維持管理の充実が求められています。

## 深谷市の現状と課題

- 市内の道路ネットワークを形成する上で重要な役割を果たす幹線道路については、継続的に整備を推進しています。また、市民のニーズを踏まえ、生活道路の整備も推進しています。今後も、市内の道路ネットワークの充実を図るとともに、安全性と利便性の高い生活道路の整備が必要となっています。
- 道路の老朽化が進んでおり、舗装や道路施設の破損は事故を引き起こすことがあります。年々、道路の損傷などについては、道路パトロールによる発見や市民からの通報が増加しており、修繕により対応しています。今後も、予防保全型の計画的な修繕など、費用の縮減を図りながら、安全な道路環境を整備する必要があります。
- 橋りょうの老朽化が進んでおり、定期的な点検・修繕を行っています。今後も点検結果に基づく計画的な修繕を進めることにより、長寿命化と安全性の確保が必要となっています。

日常の道路利用に特に不便を感じいない市民の割合



## 取組方針

### 1 安全で便利な道路の整備を行います

市内の道路ネットワークの充実を図るため、引き続き、幹線道路の整備を計画的に推進します。また、日常生活の利便性・安全性を高めるため、今後も、緊急性や必要性を考慮し、生活道路の効果的な整備を推進します。

**【主な事業】**

生活道路整備事業、都市計画道路整備事業、幹線道路整備事業

### 2 安全で快適な道路環境を確保します

道路の適切な管理に当たり破損箇所などは早期に発見するため、道路パトロールの充実・強化を図り、道路の破損などによる事故減少のため、通報・要望などを受けた際には、修繕などの迅速な対応を図ります。また、路線全体の修繕については舗装修繕計画を軸としながら計画的に進め、快適性を確保します。

**【主な事業】**

道路維持管理事業

### 3 橋りょうの安全性を確保します

今後も継続的に定期点検を実施し、得られた結果を長寿命化修繕計画に反映させながら、計画に基づいた修繕などを進めていくことで、安全性の確保を図ります。

**【主な事業】**

橋りょう維持管理事業

## 関連する個別計画

- 深谷市舗装修繕計画(令和4(2022)年度～令和23(2041)年度)
- 深谷市橋梁長寿命化修繕計画(令和2(2020)年度～令和12(2030)年度)

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	9 産業と技術革新の 基盤をつくる	11 住み続けられる まちづくりを	13 気候変動に 具体的な対策を
ターゲット	1	a	1



# 公共交通の維持確保と交通安全の推進

## 5年後の 目指す姿

市内の公共交通ネットワークの維持向上により、市内外とのアクセスがしやすいまちへ進んでいます。また、市民の交通安全に対する意識が向上し交通事故の少ないまちとなっています。子どもたちも安全に通学路を登下校しています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
交通事故死傷者数	592件	474件
1年間の市内における交通事故死傷者数であり、交通安全対策が充実しているかを測る指標です。		
通学路整備計画実施率	100.0%	100.0%
第5期埼玉県通学路整備計画に位置づけられた問題箇所の対応状況を測る指標です。		
市内の公共交通機関の利便性(時間、本数、路線、サービス)に不便を感じている市民の割合	49.4%	49.4%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「時間、本数、路線、サービスなど、市内の公共交通機関の利便性に不便を感じている」と答えた市民の割合であり、公共交通の維持確保の取組が行われているかを測る指標です。		

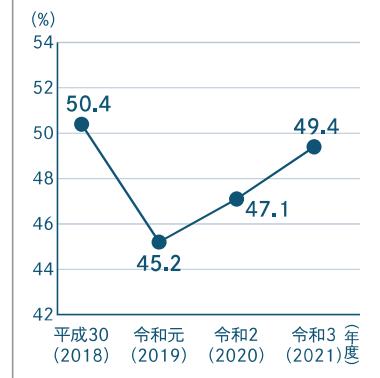
## 施策を取り巻く社会状況

高齢化が進む中、公共交通は人々にとって身近な交通手段として、なくてはならないものになる一方、人口減少などに伴う利用者の減少により、公共交通の維持は困難さを増す中、就業形態をはじめとした人々の生活スタイルの変化によって、交通利用へのニーズは多様化しています。また、全国各地で通学路における悲惨な事故が多発しており、登下校中の児童・生徒の安全・確保が課題になっています。

## 深谷市の現状と課題

- 深谷市のコミュニティバス\*については令和2(2020)年度に定時定路線を、また、令和4(2022)年度にはデマンドバスの運行の見直しを行い、サービス提供の向上を図っています。今後、高齢化や人口減少がさらに進む中、公共交通機関と連携し、公共交通の利便性の向上を図っていくことが求められています。
- 通学路の整備や、生活道路における交通安全施設などの整備については、地域住民や学校関係者の意見を踏まえて整備していますが、今後も計画的に整備を推進し、子どもや高齢者を交通事故から守っていく必要があります。
- 警察署などと連携し、市内公立小中学校で毎年交通安全教室を行うほか、高齢者を対象とした各種講習会などを実施して、交通安全の意識を高めています。今後も、交通安全キャンペーンなどを通じ、交通安全意識の啓発に努める必要があります。

市内の公共交通機関の利便性(時間、本数、路線、サービス)に不便を感じている市民の割合



## 取組方針

### 1 公共交通の維持確保に取り組みます

市内の公共交通ネットワークの維持確保を図るとともに、利用実態に即した効果的で効率的な運行ルートの設定など、持続可能な公共交通体制の構築に取り組みます。また、岡部駅の橋上駅舎化など鉄道駅の利便性のさらなる向上を図ります。

**【主な事業】**

コミュニティバス運行事業、岡部駅橋上駅舎化事業、交通政策企画調整事務

### 2 交通安全施設の整備、補修を行い安全な通学路を確保します

通学路の整備については、埼玉県通学路整備計画に基づき路面標示の設置や修繕などを行います。また、見通しの悪い交差点や、夜間の暗さから危険と思われる箇所には、道路照明灯、道路反射鏡を設置し、安全性の向上を図ります。

**【主な事業】**

交通安全施設整備管理事業

### 3 交通安全の意識を高めます

交通安全教室を実施し、交通安全意識の向上を図るとともに、交通事故防止運動期間を設け交通安全キャンペーンなどで、交通安全意識の啓発に取り組みます。

**【主な事業】**

交通安全啓発事業

## 関連する個別計画

- 深谷市地域公共交通網形成計画(令和元(2019)年度～令和5(2023)年度)
- 深谷市交通安全計画(令和4(2022)年度～令和8(2026)年度)
- 埼玉県通学路整備計画(令和4(2022)年度～令和8(2026)年度)

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	<b>3</b> すべての人に 健康と福祉を	<b>11</b> 住み続けられる まちづくりを
ターゲット	6	2





ふっかちゃんに会えたよ！



ねぎ束を贈ろう！

### まちのイメージ ⑥

## みんなで創る協働のまち (協働・行政経営)



ねぎらいの日にねぎ束配布の  
ボランティア



ふかや緑の王国 ローズガーデン





ふかや緑の王国  
陽射しの中で紅葉立つ



深谷駅とふっかちゃん



夏のふかや緑の王国



ふっかちゃん大好き！



ふかや緑の王国  
紅葉ライトアップ・あかり展



## 6-1

## 一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり

**「6-1一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり」が目指すビジョン**

社会的身分や性別、職業などによる差別を否定し、多様な人材の活躍のために奔走した栄一の姿勢を模範としながら、以下の取組を実践します。

一人ひとりが尊重され、人種や国籍、性別、社会的身分などによって差別されることなく、あらゆる分野において参画する機会が備えられており、個性や能力を十分に発揮できるまちづくりを進めます。

これにより、誰もがそれぞれの個性や能力を認め合い、協力し合うまちを実現します。



人権研修会



ユニバーサルデザインを学ぶ講座



ふかや・ふれあい人権セミナー

## 6-1

## 一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり

## 6-1-1

人権・個性が尊重される社会づくりの推進 ..... 162

## 6-1-2

男女共同参画の推進 ..... 164



## 深谷市が目指すSDGsのゴール（協働分野）

5 ジェンダー平等を実現しよう



### ⑤ジェンダー平等\*を実現しよう（社会）

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

16 平和と公正をすべての人に



### ⑯平和と公正をすべての人に（社会）

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

10 人や国の不平等をなくそう



### ⑩人や国の不平等をなくそう（経済）

国内及び国家間の格差を是正する

17 パートナーシップで目標を達成しよう



### 市民や事業者のみなさんを取り組めること

- 基本的人権や人権問題に関するセミナーなどに参加して、人権に対する理解を深める。
- 一人ひとりがお互いを尊重し、認め合う姿勢を大事にする。



## 渋沢栄一\*が遺した功績や精神・考え方など（協働分野）

- 青年期に体験した岡部藩の代官からの理不尽な要求によって、「官尊民卑」の打破を生涯の目標としていました。明治時代になり、江戸時代の身分制度が崩壊したなか、民間の経済人の意識改革のため、「道徳経済合一説」を提唱し、商工業者たちに公利公益の大切さを説き、近代社会の礎を築きました。
- また、栄一は女子教育にも関わり、伊藤博文らと女子教育奨励会を創設し、東京女学館や日本女子大学校（現在の日本女子大学）などの設立や運営に携わりました。
- さらに、栄一は、米国での日本人移民問題の解決に民間の立場から尽力しました。大正4（1915）年に、米国での「排日移民法」に心を痛める親日家のシドニー・ギューリックからの提案を受け、友情の印として、米国の子どもたちが日本の子どもたちへ送る「親善人形（青い目の人形）」の橋渡しを行いました。日本からは答礼人形として市松人形を米国に送り、日米の親善と交流を進めました。



# 人権・個性が尊重される社会づくりの推進

## 5年後の 目指す姿

市民一人ひとりの人権と個性が尊重されており、市民が互いに助け合い、すべての人にとってやさしいまちになっています。また、国籍や文化、言語など、互いが「ちがい」を認め合い、支え合って暮らせるまちづくりが進んでいます。

## まちづくり指標

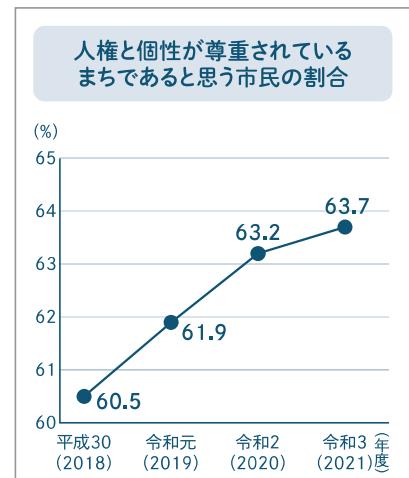
指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
人権と個性が尊重されているまちであると思う市民の割合	63.7%	66.5%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「深谷市が人権と個性が尊重されているまちである」と答えた市民の割合であり、人権・個性が尊重されている社会が実現しているかを測る指標です。		
人権を侵害されたと思う市民の割合	6.2%	6.2%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「この1年間に自分の人権が侵害されたと思ったことがある」と答えた市民の割合であり、人権を尊重する意識が醸成されているかを測る指標です。		

## 施策を取り巻く社会状況

地域社会と社会構造の変化により人権課題もより複雑化、多様化してきている中、さまざまな人たちが差別や偏見なく、互いに認め合い、助け合って暮らしていくことが求められています。近年では、多様な人々がその個性を発揮できる多様性ある社会(ダイバーシティ\*)、多様な人々を差別せず受容する社会(ソーシャルインクルージョン\*、社会的包摂)の実現に向けた取組が広がりをみせています。

## 深谷市の現状と課題

- 差別や偏見のない社会を目指して人権意識を高める取組を推進しています。深谷市民まちづくりアンケートによると、「人権と個性が尊重されているまちであると思う市民の割合」は、63.7%であり、今後も引き続き、関係団体や関係機関と連携をしながら人権について市民の意識を高めるための取組が必要となっています。
- 深谷市においても、障害の有無、年齢、性別、国籍、人種などに問わらず、誰もが気持ちよく暮らせるユニバーサルデザイン\*のまちづくりを推進しています。また、令和4(2022)年3月に「深谷市性的指向及び性自認の多様性を理解し尊重する社会の推進に関する条例」を制定するとともに、「深谷市パートナーシップ\*宣誓制度」を導入しました。今後も引き続き、すべての人々の個性が尊重されるまちづくりに取り組む必要があります。



## 取組方針

### 1 人権を尊重する意識を醸成します

市民が人権尊重の大切さに対する理解を深められるように、講演会や受講者がお互いに意見交換を行う参加型研修会などを開催するとともに、啓発活動の推進により、人権意識の醸成を図ります。また、市民が人権に関するさまざまな悩みについて、気軽に相談できる体制を整備します。

**【主な事業】**

人権施策企画調整事務、更生保護活動事業、人権教育・啓発推進事業、人権相談事業

### 2 すべての人にとってやさしいまちづくりに取り組みます

ユニバーサルデザインの考え方を広めるため、ユニバーサルデザインまごころ出張講座などを行います。また、市役所窓口でのタブレットの活用など、日本語を母国語としない市民の利便性向上を図るほか、多文化共生の推進を図ります。

**【主な事業】**

ユニバーサルデザイン推進事業

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	
ターゲット	2, 3, 7



車いすの方も利用できるユニバーサルデザインの水飲み場

# 男女共同参画の推進

## 5年後の 目指す姿

性別によって役割を固定されることなく、あらゆる分野において自らの意志と選択により参画する機会が備えられており、安心した環境の中で個々の能力を十分に発揮しています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
性別に関係なく、家庭、地域、職場で対等な役割分担がなされていると感じている市民の割合	60.0%	73.0%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「性別に関係なく、家庭、地域、職場で対等な役割分担がされている」と答えた市民の割合であり、男女共同参画が実現しているかを測る指標です。		
夫婦（パートナー）間における「電話・メール等の細かい監視」「生活費を渡さない」などの行為がDV*であると認識している市民の割合	80.0%	85.0%
身体的な暴力だけでなく「電話やメールの監視」「生活費を渡さない」などの行為もDVであることの認識度を測る指標です。		

## 施策を取り巻く社会状況

人口減少と少子高齢化による生産年齢人口の減少が進行し、女性の社会参画や活躍が期待される一方で、依然として性別による固定的な役割分担意識が残っており、より一層男女共同参画社会\*の実現が求められています。また、配偶者などに対する暴力も全国的に相談件数が増加しており、社会的な問題となっています。

## 深谷市の現状と課題

- 深谷市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画に関する講座の開催や、広報、SNS\*、パネル展など各種啓発事業を行っています。市内中学生を対象としたアンケートにおいて、ジェンダー平等\*の実現が重要だと回答した割合が高くなっている一方で、市民アンケートでは、性別に関係なく、家庭、職場、地域で対等な役割分担がなされていると感じている市民の割合は減少しており、今後も各種啓発事業を継続していく必要があります。
- 市内事業所に対し、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランス\*推進に向けた啓発を行うとともに、働くことを希望する女性に対し、各種セミナー や講座の開催などの就労支援を行っており、今後も引き続き、周知啓発や就労支援を推進する必要があります。また、まちづくりに関する各種委員会など、政策・方針決定過程への女性参画を促進していく必要があります。
- 配偶者などに対する暴力防止に関する啓発活動を行い、また相談があつたケースには必要に応じた支援を行っています。しかしながら、DV相談件数は増加傾向にあり、配偶者などに対する暴力の防止や、被害者支援への取組を強化する必要があります。

性別に関係なく、家庭、職場、地域で対等な役割分担がなされていると感じている市民の割合



## 取組方針

### 1 男女共同参画の啓発を行います

性別に左右されることなく、一人ひとりが尊重され、能力と個性を發揮する男女共同参画社会を推進するため、関係機関と連携し、家庭、職場、地域、学校へ向けた情報発信や男女共同参画講座の開催など、学習の機会を充実します。

**【主な事業】**

男女共同参画推進事業

### 2 性別にとらわれない活躍を支援します

男女共同参画及び女性の活躍並びにワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、市内事業所や働く女性及び働きたい女性に対する支援、周知啓発を行います。また、審議会などにおける委員への登用率を高めるなど、政策・方針決定過程に女性の参画を進めるための取組を行います。

**【主な事業】**

男女共同参画推進事業

### 3 配偶者などに対する暴力の防止や被害者支援に取り組みます

DVは犯罪であり、決して許されないものであるとの認識を周知するため、意識啓発のための取組を行います。また、複雑・多様化するDV相談において、関係機関と連携を強化し、DV被害者の状況に応じた支援を行います。

**【主な事業】**

配偶者暴力相談支援センター運営事業

## 関連する個別計画

- 第4次深谷市男女共同参画プラン(令和5(2023)年度～令和9(2027)年度)

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	5 ジェンダー平等を実現しよう 	10 人や国の不平等をなくそう 	16 平和と公正をすべての人に 
ターゲット	1, 2, 4	2, 3	1



## 6-2

## 将来に向けた持続可能なまちづくり

## 「6-2 将来に向けた持続可能なまちづくり」が目指すビジョン

時代に即応した改革の姿勢や、日本の未来を見据え活動を続けた栄一の姿勢を模範としながら、以下の取組を実践します。

移住定住の促進や市民協働\*・交流を通じて、市内外の人が魅力を感じるまちづくりに取り組むとともに、行財政改革や行政のデジタル化\*を推進し、効率的・効果的な行政運営を推進します。

これにより、市民と行政がともに力を発揮でき、住んでみたい、住み続けたいと思える持続可能なまちを実現します。



SAITAMA出会いサポートセンター出張登録会



市民ガーデニングボランティア



案内誘導を行う総合窓口スタッフ

## 6-2 将来に向けた持続可能なまちづくり

- 6-2-1 移住定住の推進 ..... 168

- 6-2-2 市民との協働・交流の推進 ..... 170

- 6-2-3 行政デジタル化の推進 ..... 172

- 6-2-4 行財政運営の推進 ..... 174



## 深谷市が目指すSDGsのゴール（行政経営分野）



### ⑯平和と公正をすべての人に（社会）

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する



### ⑰パートナーシップで目標を達成しよう（環境・経済・社会）

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



### 市民や事業者のみなさんが取り組めること

- 市政に興味を持ち、まちづくりの活動に参加する。
- SNS\*などのデジタルツールを積極的に活用して、ふかやの魅力を発信する。



## 渋沢栄一\*が遺した功績や精神・考え方など（行政経営分野）

- 静岡藩の財政難を助け、地域産業を興すため、栄一は、明治2年（1869）年2月に金融機関と物産販売を兼ねた商法会所を設立しました。
- その後、明治新政府から民部省租税正に任命された栄一は、改革を進めるための特命部署として「改正掛」を創設し、度量衡の統一、租税制度の改正、郵便制度、貨幣金融制度の導入など近代日本の基盤整備を行いました。
- さまざまな功績を残した栄一の思想的支柱となったのが道徳経済合一説、いわゆる「論語と算盤」でした。栄一は、「仮に一個人のみ大富豪になつても、社会の多数がために貧困に陥るような事業であったならばどんなものであろうか、いかにその人が富を積んでも、その幸福は継続されないではないか。故に国家多数の富を致す方法でなければいかぬというのである。」と言つており、これは、誰一人取り残さないことを誓う持続可能な開発目標（SDGs）に通じるものと考えられています。



## 移住定住の推進

### 5年後の 目指す姿

移住・定住の推進に取り組むことで、市内外の人が魅力を感じ、住んでみたい、住み続けたいと思えるまちになっています。

### まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
総人口(ベース推計、ベース推計と比較した上昇数)	142,003人 (142,003, ±0)	139,635人 (138,779, +856)
深谷市人口ビジョンにおいて、人口減少対策を講じた場合に推計される人口(現在の状況を維持した場合に推計される人口、それらを比較した上昇数)であり、人口減少対策の成果を測る指標です。		
深谷市にずっと住み続けたいと思う市民の割合	64.6%	73.6%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「これからもずっと深谷市に住み続けたい」と答えた市民の割合であり、市民の定住意向を測る指標です。		

### 施策を取り巻く社会状況

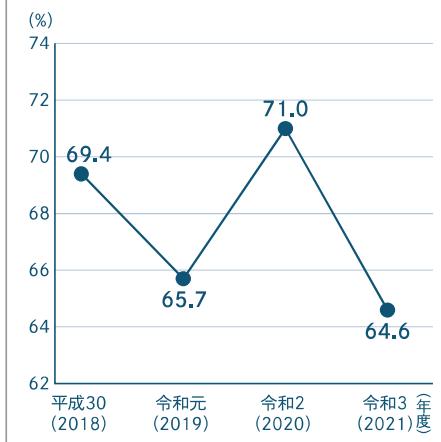
少子高齢化により人口減少が急速に進行している中、東京圏への一極集中の傾向が継続し、若年層を中心として地方から東京圏への人口流出などにより、地方における人口、特に生産年齢人口(15~64歳)が減少しています。このため、地方においては、地域社会の担い手が減少するだけでなく、消費市場・地方経済が縮小するなど、さまざまな社会的・経済的な課題が生じています。

一方で近年、新しい生活様式の普及やICT\*技術の進展などにより、働く場所や居住地の自由度が拡大しました。このため、地方への移住に関心を持つ人が若い世代を中心に多くなっています。

### 深谷市の現状と課題

- 関係機関と連携して、高校生、大学生などを対象とした合同企業説明会や、若者をはじめとした結婚支援などを行っています。生産年齢人口(15~64歳)の減少を抑制するため、引き続き、若年層の移住定住を促進する必要があります。
- 移住希望者に選ばれるまちになるため、仕事や住まいなどをはじめとした受入体制のさらなる充実を図る必要があります。移住希望者のニーズを把握し、円滑に移住するために必要となる支援制度の整備が求められています。
- ホームページなどを通して、移住定住に関する情報を発信してきました。今後も、移住定住の促進に向け、ふかやの暮らしの魅力を発信するとともに、実際に体験して魅力を感じてもらう必要があります。

深谷市にずっと住み続けたいと思う市民の割合



## 取組方針

### 1 若者の地元への定着を促進します

若者の地元への定着を促進するため、シビックプライド\*の醸成を図るとともに、大学及び高等学校と地元企業の就職に向けたマッチング機会の拡充を図ります。また、結婚支援などにより、若者をはじめとした出会いの機会を創出し、定住促進を図ります。

**【主な事業】**

移住定住推進事業、婚活応援事業

### 2 移住希望者の定住に向けた支援を行います

子育て世代をはじめとした移住希望者のニーズを把握し、きめ細かく対応するための支援制度を整備することで、移住希望者の移住から定住に至るまでのサポートに取り組みます。また、深谷市の地域特性を生かすとともに、地域資源\*を活用した取組により、移住促進を図ります。

**【主な事業】**

移住定住推進事業

### 3 ふかやの魅力を発信します

地域資源やイメージキャラクターなどを活用して、ふかやの魅力を発信し、交流人口の増加を促進するとともに、子育てや深谷市の優れた市民サービスの情報を広く市外に発信し、ふかやの暮らしを知って見て体験する機会を創出し、移住促進を図ります。

**【主な事業】**

シティセールス推進事業、イメージキャラクター活用推進事業

## 関連する個別計画

- 深谷市シティプロモーション戦略プラン(令和5(2023)年度～令和9(2027)年度)

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	17 パートナーシップで目標を達成しよう
ターゲット	14



# 市民との協働・交流の推進

## 5年後の 目指す姿

市民、地域、大学、企業、行政などのさまざまな主体が、それぞれの強みを生かしながら連携して地域を支えています。また、他の行政機関との交流を行うことで、地域の活性化や災害時の支援などの各種事業の協力、連携が活発に行われています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
市民協働*のまちづくりが進んでいると思う市民の割合	57.1%	57.7%
深谷市民まちづくりアンケートにおいて、「市内において、市民と行政が互いに力を出し合い地域を支えること（協働のまちづくり）ができている」と答えた市民の割合であり、市民との協働・交流が推進されているかを測る指標です。		
市民活動団体数	132団体	144団体
市民活動の拠点である深谷市民活動サポートセンター及び深谷市ボランティア連絡会に登録した団体数と市内のNPO*法人数の総数であり、市民活動の活性化を測る指標です。		

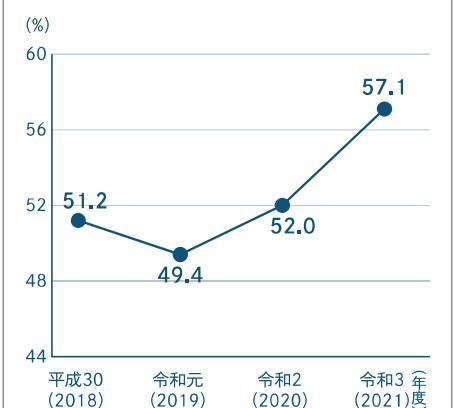
## 施策を取り巻く社会状況

人口減少と高齢化が同時に進み、地方財政の厳しさが増す一方で、市民のニーズは多様化する傾向にあります。そのような中、市民のニーズに効果的に応えていくためには、市民、地域、大学、企業、行政などのさまざまな主体が協働して活動を進めていくことが重要です。

## 深谷市の現状と課題

- 1 市民活動サポートセンターの開設などにより、市民活動団体への支援を実施しています。市民活動団体数は増加傾向にありますが、今後も、市民活動の認知度向上と団体数の増加を通じ、市民活動の活性化を図る必要があります。
- 2 大学や企業との包括連携協定や、国内4つの自治体との友好都市\*提携を背景とした事業連携などにより、協働・交流の推進を図っています。今後も、大学や企業、自治体など、多様な主体と連携し、幅広く協働を進めていく必要があります。
- 3 ガーデンシティふかやに向けた取組として、学校・ボランティアなどとの協働により、公共花壇の管理や、ふかや緑の王国の管理・運営などを実施しています。高齢化などに伴いボランティアの確保が困難となることも予想されるため、今後は各種メディアを通じ積極的に情報を発信し、活動への市民などの参加を促していく必要があります。

市民協働のまちづくりができると思っている市民の割合



## 取組方針

### 1 市民との協働によりまちづくりを推進します

協働による活動が活発に行われるよう、協働に関する考え方などを市民に広く周知するとともに、市民活動に関わる情報の発信や、人と活動のマッチングを推進します。また、協働の基礎となる市民活動について支援し、活性化を図ります。

**【主な事業】**

協働のまちづくり推進事業

### 2 大学や企業など多様な主体との協働を推進します

大学や高等学校、企業などと連携し、地域課題の解決に向けた協働の活性化を図ります。また、友好都市などと特産品などを生かした交流や連携を深め、交流人口の拡大や災害時の相互支援への展開を図ります。

**【主な事業】**

協働のまちづくり推進事業

### 3 市民との協働により「花」を生かしたまちづくりを推進します

学校との連携や市民ボランティアとの協働により、各種イベントを実施するとともに、ふかや緑の王国をはじめとした施設を管理し、花を生かしたまちづくりを推進します。

ボランティアの新規加入を促進するために、広報ふかや及び各種イベントを通じボランティア活動への参加を呼びかけます。また、各種メディアを通じ積極的に情報を発信します。

**【主な事業】**

ガーデンシティ推進事業、ふかや緑の王国運営事業

## 関連する個別計画

- 深谷市ガーデンシティふかや構想(平成16(2004)年度～)

## SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	17 パートナーシップで目標を達成しよう
ターゲット	17



ふかやフラワーウィーク



# 行政デジタル化の推進

## 5年後の 目指す姿

「行かずして済む市役所」が浸透しており、誰ひとり取り残さない人に優しい行政のデジタル化が実現されています。また、業務の自動化・効率化とデータの共有・活用が進み、より効率的に課題解決を図れる市役所が実現しています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
オンライン化されている手続数	119件	600件
オンラインで申請可能な手続数であり、「市民サービスのデジタル化*」が図られているかを示す指標です。		
ICT(AI*、RPA*など)を活用した業務削減時間	6,476 時間	12,500 時間
AI・RPAなどを活用することで、削減された業務時間(年間)であり、『デジタル化による業務の効率化』が図られているかを示す指標です。		

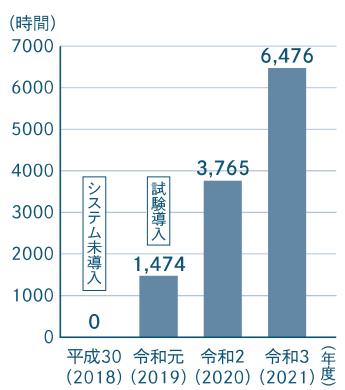
## 施策を取り巻く社会状況

デジタル技術の急速な進展により、スマートフォンなどモバイル端末の世帯所有率は96.8%（総務省：令和2(2020)年通信利用動向調査）にのぼり、人々の生活に欠かせないものとなっています。国においては、令和2(2020)年12月にデジタルガバメント実行計画の改定や自治体DX\*（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画を策定し、令和3(2021)年9月にはデジタル庁が創設され、同年12月にはデジタル社会の実現に向けた重点計画が閣議決定されるなど、地方自治体に対しても、デジタル化を前提とした本格的な変革が求められています。

## 深谷市の現状と課題

- 令和3(2021)年8月に「手続のオンライン化方針」を策定し、令和3(2021)年度末時点で119件の手続をオンライン化するとともに、コンビニでの各種証明書の交付など、市役所に来庁せずに手続きができる取組を開始しています。今後も、「行かずして済む市役所」の実現に向けて、さらなる充実が求められています。
- 申請書などに記入することなく手続きが完了する「書かない窓口」や、手数料などの支払いについてキャッシュレス決済を導入し、デジタル化による市民の利便性の向上を図っています。また、内部処理業務において、RPA（業務自動化システム）やAI（人工知能）の活用により、令和3(2021)年度末時点で6,476時間の削減効果をあげています。今後も、対面あるいは紙の使用を前提とした業務を継続的に見直し、ICT\*（情報通信技術）を活用して業務の自動化・効率化を図ることが必要です。
- データの共有・活用については、ふかやマップ及び埼玉県オープンデータ\*ポータルサイトにおいて、だれでも利用可能な行政データを提供しています。今後も、効率的な行政運営などに向け、データの共有や利活用が必要です。
- 本庁舎及び各支所・公民館に公共Wi-Fiを整備するなど、誰でもデジタルの恩恵を受けられる環境づくりを推進しています。行政デジタル化の推進に向けては、市民が市役所に行かずして済むサービスを継続的に拡充していく必要があります。

ICT(AI、RPAなど)を活用した業務削減時間



## 取組方針

### 1 スマートフォンなどで受けられるサービスを充実させます

申請手続については、自治体DX推進計画などで示されている手続をはじめ、市民サービスの向上につながる手續についてオンライン化します。

そのため、署名・押印の見直しやマイナンバーカードの普及率の向上を図ります。そのほか、相談やイベント参加など、オンラインでどこでも簡単に受けられるサービスの充実を図ります。また、各種サービスへのアクセスを簡易にするオンライン上の窓口を整備するとともに、必要な情報が自動的に手元に届くようになります（プッシュ通知）。

**【主な事業】**

行政情報化推進事業、行財政改革推進事業

### 2 業務を効率化してサービスの向上に努めます

業務の自動化・効率化を図るため、RPAやAIなどの活用を拡大します。また、「書かない窓口」の展開や書類・資料などをデータ化するなど、業務自体のデジタル化を進め、文書や契約・支払いに関する決裁の電子化を推進します。また、オンライン会議やリモートワークなど、さまざまな働き方に対応できるデジタル環境を構築するとともに、セキュリティの確保に努めます。

**【主な事業】**

行政情報化推進事業、情報システム・システム基盤運営管理事業、情報セキュリティ計画策定・管理事務

### 3 データを活用して課題解決をより効率的に推進します

情報共有・連携基盤の構築など、行政が管理するデータを整理・集約し、システム間の連携にかかる障害の軽減や、部門横断的にデータを活用して政策立案できる環境を整備します。また、誰でも自由に使えるオープンデータを拡充することにより、地域の課題解決をより効果的にできるよう促進します。

**【主な事業】**

行政情報化推進事業、情報システム・システム基盤運営管理事業

### 4 誰でもデジタルの恩恵を受けられるようにします

公共施設などのWi-Fi・オンライン接続スポットの充実や、利用方法の支援などを行い、誰でもオンラインサービスを利用できるようにします。また、リモート（遠隔）窓口\*など、対面が必要な場合でも身近な場所での手續を可能にするための取組を推進します。

**【主な事業】**

行政情報化推進事業、情報システム・システム基盤運営管理事業

## 関連する個別計画

- 深谷市デジタル化推進計画（令和3（2021）年度～）

## SDGsとの関連：主に関係するゴール



# 行財政運営の推進

## 5年後の 目指す姿

経営的な視点を踏まえた行政運営が進み、限られた資源が有効に活用され、健全財政を維持しています。また、行財政改革の推進のもと、市民のニーズにあった効率的な行政サービスを提供しています。

## まちづくり指標

指標名	実績値(令和3(2021)年度)	目標値(令和9(2027)年度)
まちづくり指標の目標達成率	54.7%	70.0%
基本計画で定める全38施策の成果目標(94本のまちづくり指標)の達成割合であり、効率的・効果的な行財政運営が推進されているかを測る指標です。		
経常収支比率	82.5%	87.3%
市税や普通交付税などの経常的に収入される一般財源総額のうち、人件費や扶助費*、公債費などの経常的経費に充当された一般財源の額の割合で、地方公共団体の財源構造の弾力性を測るための指標です。少子高齢化の進行に伴い扶助費が増加傾向にある中で、全国平均は90%を超えていたります。		

## 施策を取り巻く社会状況

地方自治体の行財政運営を取り巻く社会構造は、さらなる人口減少、少子化、超高齢社会の本格化、地球温暖化や災害の激甚化などの突発的な危機事象の発生やデジタル化\*の急加速など、かねてからの変化が顕在化し大きな転換期を迎えています。こうした社会構造の変化を受け、今後の行財政運営を取り巻く環境はより一層厳しさを増すことが予想されます。このため、地方自治体には、より的確かつ効率的で効果的な行財政運営が求められています。

## 深谷市の現状と課題

- 限りある経営資源で、総合計画の掲げる将来都市像の実現と持続可能な行財政運営を図る必要があります。また、社会経済状況の急激な変化に的確に対応していく必要があります。
- 必要な建設事業の財源として活用した地方債の償還に係る公債費の増加など、義務的経費の増加により、財政構造の硬直化が懸念されます。歳入の柱である市税については、適正な課税と公平な徴収を図ることにより、納税秩序の維持と自主財源の確保に努めています。併せて、市有財産の有効活用などにより、新たな歳入の確保を図る必要があります。
- 今後、民間の力をさらに活用することで、効率的かつ効果的にサービスを提供するとともに、サービスの質の向上を図っていく必要があります。また、情報発信のスピードも求められることから、情報提供手段を多角化するなど、情報化社会の急速な発展に対応する必要があります。さらに、市民や各種団体からの意見や要望が多様化しているため、きめ細やかな対応が求められています。



4 公共施設のあり方については、施設の老朽化と人口減少などによる利用需要の変化を受けて、深谷市では「深谷市公共施設等総合管理計画」を策定し、施設配置の見直しや計画的な更新を推進しています。今後も、市民サービスの安心・安全を維持しつつ、先を見据えた適正配置を推進していくとともに、民間の知恵と活力の導入を進める必要があります。

5 深谷市では、行政サービスの効率化を図りながら、より少ない職員数で行政サービスを提供してきました。今後も満足度の高い行政サービスを提供するため、職員の能力の向上や、働き方改革などを通じて多様で柔軟な働き方を推進し、職員の意欲・能力を存分に発揮できる職場環境を整備していく必要があります。



## 取組方針

### 1 経営的な視点による行政運営を行います

総合計画の進行管理と予算編成を一体的に推進するマネジメントサイクル\*を効率的・効果的に運用することにより、限られた経営資源を最適に配分し、急激な時代の変化に即した市民サービスを確保しつつ、成果重視の行政運営を推進します。また、各施策・事務事業評価やBPR手法などによる業務の見直しにより、効率化を進め、費用対効果を意識した行財政改革を全庁的に推進します。

**【主な事業】**

総合計画推進事業、行財政改革推進事業、組織編制事務、総合マネジメントシステム運営事業

### 2 持続可能な財政運営を行います

健全化判断比率など各種指標の動向に留意し、中長期的な視点を持ち、適正規模での財政運営を行います。特に、自主財源の柱である市税については、適正な課税と徴収により、税負担の公平性及び公正性の確保につとめるとともに、口座振替など多様な納税機会の提供と納税意識の啓発を図ることにより、自主納付の促進を図ります。

さらに、公用または公共用に利用されなくなった市有財産(土地など)を処分・貸付し、新たな歳入の確保を図ります。

**【主な事業】**

財政管理事務、市有財産管理事務、国民健康保険給付運営事業、市税徴収事務

### 3 市民ニーズにあったサービスを効率的かつ効果的に提供します

引き続き、ワンフロアを生かした窓口サービスの展開を進め、総合案内やデジタルサイネージ\*などによる案内誘導により、わかりやすく、利用しやすい窓口空間の創出に努めます。また、民間事業者への外部委託化など、事業、窓口サービスの効率化を進めるとともに、接遇水準の向上などサービスの質の向上を図ります。

さらに、市民サービスを効果的に提供していくために、市政情報の発信については広報だけでなく、ホームページやSNS\*などさまざまな手段で発信します。

市民や団体からの幅広い意見の聴取に努め、建設的な意見については費用対効果を検証し、市政への反映と行政サービスが向上するよう広報・広聴の充実を図ります。

【主な事業】

広報ふかや発行事業、情報発信事業、広聴事項管理事業、庁舎維持管理事業

## 4 市有財産の適正管理と最適化に取り組みます

公共施設の適正配置に取り組むとともに、施設の用途や目的に応じて、市民協働\*や指定管理者制度\*、プライベート・ファイナンス・イニシアティブ(PFI)\*の導入などの民間活力の推進を図ります。また、施設の維持管理については、業務委託の手法などを見直し、先を見据えた最適な維持管理と効率的なコスト管理を推進します。

【主な事業】

公共施設総合調整事務、市有財産管理事務、庁舎維持管理事業

## 5 職員の育成に取り組みます

職員一人ひとりの業務能力の向上のため、研修や他団体の職員との交流機会を充実させるとともに、前例踏襲によらないリーダーシップを発揮できる職員を育成・選抜し、職場全体のパフォーマンス向上を図ります。また、社会人としての基礎的な能力を持ち、コミュニケーション力の高い人材の採用を推進します。さらに、ワーク・ライフ・バランス\*の向上や、ダイバーシティ\*の推進に取り組み、職員が業務能力を発揮しやすい環境を整備します。

【主な事業】

職員人材管理事務、職員人材確保事業、職員人材育成事業、職員人材活用事務

### 関連する個別計画

- 新市建設計画(平成17(2005)年度～令和7(2025)年度)
- 深谷市公共施設等総合管理計画(平成25(2013)年度～令和34(2052)年度)
- 第2次深谷市公共施設適正配置計画(令和5(2023)年度～令和14(2032)年度)
- 深谷市次世代育成支援及び女性活躍の推進に関する特定事業主行動計画(令和3(2021)年度～令和7(2025)年度)

### SDGsとの関連：主に関係するゴール

ゴール	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
ターゲット	5	14, 17



深谷市役所本庁舎

